



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ネットレン(高周波熱錬株式会社)

コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福原 哲一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 砂古 豊幸

TEL 03-3443-5441

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,423	△25.5	236	△93.2	644	△83.4	324	△76.0
21年3月期	40,846	△6.2	3,507	△37.3	3,887	△37.9	1,353	△63.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.47	—	0.7	1.1	0.8
21年3月期	30.85	—	2.9	6.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 32百万円 21年3月期 117百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	60,846	48,458	75.7	1,070.89
21年3月期	60,921	48,181	74.9	1,047.23

(参考) 自己資本 22年3月期 46,091百万円 21年3月期 45,656百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,601	△3,076	△1,101	7,346
21年3月期	6,071	△4,558	△422	6,923

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	659	48.6	1.4
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	433	133.8	0.9
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,500	25.3	850	—	950	—	750	—	17.43
通期	37,200	22.3	2,200	828.4	2,600	303.6	1,700	423.2	39.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 44,713,930株 21年3月期 44,713,930株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,673,904株 21年3月期 1,115,954株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,609	△27.3	361	△85.3	751	△75.2	356	△8.5
21年3月期	37,966	△7.5	2,464	△43.5	3,035	△39.7	389	△88.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.19	—
21年3月期	8.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	52,448		41,134		78.4	955.71		
21年3月期	52,850		40,899		77.4	938.10		

(参考) 自己資本 22年3月期 41,134百万円 21年3月期 40,899百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,000	16.7	300	—	350	—	450	—	10.46
通期	31,500	14.1	1,100	204.4	1,350	79.5	1,050	194.8	24.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した計画であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度後半からの急激な景気減速の状態から、中国を中心とする外需の回復、景気対策効果などにより緩やかながら回復基調で推移しました。しかし、雇用環境や消費については大きな改善は見え、また回復状況は業種によって大きなばらつきが見られ、いまだ予断を許さない状況であります。

関連業界の状況につきましては、次のとおりであります。

土木業界における公共事業は、ここ数年、低水準で推移しておりましたが、公共投資が一段と絞り込まれたこともあり、需要がさらに縮小してきております。建築業界においても、経済政策の効果が一部に見られたものの、マンション、オフィスビルとも需要回復のスピードは遅く、依然厳しい状況が続いております。

また、自動車業界においては、在庫調整の進展や環境対応車種の好調な販売などにより、比較的順調な回復が見られましたが、建設機械・工作機械業界においては、需要の回復は、なお時間を要するものと見られます。

このような状況のもと、当社グループは、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図り、緊急経営改善策としてコストダウン及び業務効率化に一丸となって取り組むとともに、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」(3ヵ年計画)を策定し、その実行に着手しております。しかしながら、一部顧客からの受注は徐々に回復してきているものの、前連結会計年度と比較すると売上高は大幅な減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,423百万円(前年同期比25.5%減)、営業利益は236百万円(前年同期比93.2%減)、経常利益は644百万円(前年同期比83.4%減)、当期純利益は324百万円(前年同期比76.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①製品事業部関連事業

土木・建築業界の不振を受け、当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、前年同期と比較し減少いたしました。また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)の販売量は、主として自動車業界からの受注が比較的早く回復したこともあって、増加いたしました。

この結果、売上高は16,663百万円(前年同期比20.9%減)、営業利益は797百万円(前年同期比56.2%減)となりました。

#### ②加工・電機関連事業

熱処理受託加工関連事業及び自動車部品関連事業につきましては、下半期には、主として自動車業界中心に受注が増加してきているものの、未だ本格的な回復には至っておりません。なお、当連結会計年度から当社神戸工場において開始した建設機械部品関連事業については、比較的堅調に推移しました。

誘導加熱装置関連事業につきましては、海外を含め顧客の積極的な開拓に注力しました。下半期には、一部において受注の回復が見られたものの、なお、顧客の設備投資抑制の動きが影響しており、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は13,265百万円(前年同期比31.1%減)、設備投資に伴う減価償却費などの固定費の負担が相対的に重くなったことなどにより、営業損失は931百万円(前年同期は1,368百万円の利益)となりました。

#### ③賃貸事業他

当社保有の賃貸物件については、引き続き安定的に業績に寄与しました。

この結果、売上高は493百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は370百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

なお、平成22年3月において、「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が所有する賃貸フロア

4.5フロアのうち、2フロアを売却しております。

#### 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気回復の兆しが見えてきたとはいえ、雇用環境や消費動向などを考慮すれば、本格的な回復に至るには、なお相当の時間を要するものと思われれます。特に、土木・建築業界においては需要の冷え込みは厳しく、この状態がしばらく継続するものと考えられます。

また当社グループの主要な原材料である鋼材価格も上昇基調にあり、業績に与える影響についても予断を許

さない状況です。

このように今なお不透明な要因が多い状況であります。当社グループは、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」に基づき収益力の向上を図ることにより、平成23年3月期の連結業績予想については、売上高37,200百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は60,846百万円（前年同期比0.1%減）となりました。この主な要因は、流動資産のうち現金及び預金や有価証券などが増加したものの、大きな設備投資案件が一段落したため、有形固定資産が減少したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は12,388百万円（前年同期比2.8%減）となりました。この主な要因は、保有する株式の時価の上昇により繰延税金負債が増加したものの、支払手形及び買掛金や長期借入金が減少したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は48,458百万円（前年同期比0.6%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少、自己株式の取得などがありましたが、保有する株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は75.7%となりました。

### キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、7,346百万円（前連結会計年度末と比べて423百万円の増加）となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,601百万円（前年同期は6,071百万円の収入）であります。これは、税金等調整前当期純利益を1,053百万円確保し、減価償却費の計上が3,044百万円あったことに加え、法人税等が還付となったことなどによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、3,076百万円（前年同期は4,558百万円の支出）であります。これは、投資有価証券の売却による収入が308百万円、移転補償金の受取額が269百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2,688百万円あったことなどによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1,101百万円（前年同期は422百万円の支出）であります。これは、長期借入れによる収入が少額であったことに加え、長期借入金の返済による支出が626百万円、自己株式の取得による支出が352百万円あったことなどによります。

なお、当社グループ(当社)では、当社の主力取引銀行との間でコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約については、当連結会計年度において全て終了しております。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	75.3	72.4	71.4	74.9	75.7
時価ベースの自己資本比率	105.1	87.4	62.6	40.8	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.0	67.6	78.4	68.5	45.4

#### (注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ② 時価ベース自己資本比率 : 株式時価総額（株価終値×発行済株式総数）／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い金額

- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、

貸借対照表に計上されている借入金及び新株予約権付社債を対象としております。また、利払い金額については、損益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業競争力の強化と企業価値の最大化を目指し、重点分野への設備投資や研究開発投資への充當を図るべく、内部留保の充實に意を尽くすとともに、株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境及び各期の業績等を総合的に勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、受注は徐々に回復しつつあるとはいえ、先行き不透明感が払拭できない状態であることから、1株について期末配当5円とさせていただきます。これにより中間配当の5円と合わせた年間配当額は、前期に対し、5円減配の1株につき10円となります。

なお、次期の配当につきましては、現段階では、経済環境や業績の状況が不透明であります。上記の基本方針に基づいて、1株につき中間配当5円、期末配当5円、年間配当額10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、将来に関する記載事項につきましては、当連結会計年度末現在における判断によるものです。

① 重要顧客からの受注減少に関するリスク

当社グループは、ここ数年、主として、自動車・建設機械・工作機械業界からの受注に対応するため、生産拠点の拡充などの設備投資等を積極的に推進してまいりました。また、同時に、生産革新活動を全社的に展開し、生産現場の改善も図ってまいりました。

しかしながら、重要顧客からの受注が予想以上に減少した場合、減価償却費など固定費の負担が相対的に重くなり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があるとともに、減損損失発生の要因ともなります。

② 製品品質に関するリスク

当社グループは、主として土木・建築業界や、自動車業界等に幅広く製品を提供しております。これらの製品は、非常に重要な部位に使用されるため、供給者としての責任を自覚し、品質検査及び性能確認には十分注意を払い、かつ、ISO9000の認証取得についても積極的に取組み、品質保証体制の確立に鋭意努めてまいりました。

しかしながら、万一、品質上のトラブルが発生し、人的、社会的な被害が生じた場合は、当社グループの信用及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 調達資材等の価格変動に関するリスク

鋼材を中心とする原材料価格につきましては、再び上昇傾向にあり、その動向が不安定な状況にあります。当社グループの事業のうち、特に製品事業部関連事業の主要な材料は鋼材であり、製造コストを構成する重要な要素であります。

これら調達資材等の価格変動については、販売戦略、コスト戦略の両面で適切に対応していかなければなりません。しかしながら、想定以上に価格が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(高周波熱錬株式会社)、子会社13社及び関連会社6社により構成されており、土木・建築に使用されるPC鋼棒・異形PC鋼棒、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)及び各産業分野に向けた誘導加熱装置等の製造販売を行うほか、自動車・工作機械・建設機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を主な事業内容としております。

また、オフィスビル等の賃貸事業及び各事業に関連する研究開発を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### 製品事業部関連事業

#### 【PC鋼棒関連製品】

当社が製造販売するほか、関連会社の高麗熱錬株式会社(韓国)においても製造販売しております。

#### 【ばね鋼線関連製品】

当社が製造販売するほか、子会社の上海中煉線材有限公司(中国)、Netzunアメリカコーポレーション(米国)及び関連会社のユーエスチタCO., LTD.(米国)においても製造販売しております。

### 加工・電機関連事業

#### 【熱処理受託加工関連】

当社が受託加工を行うほか、子会社の株式会社Netzun・ヒートトリート、株式会社Netzun・竜ヶ崎、九州高周波熱錬株式会社、株式会社Netzun小松、広州豊東熱煉有限公司(中国)及び塩城高周波熱煉有限公司(中国)でも受託加工を行っております。

また、関連会社の株式会社Netzun・ヒラカタでも受託加工を行っております。

なお、株式会社Netzun・加古川については、当連結会計年度において株式を売却し、当社の議決権所有割合が15%未満となったため、関連会社ではなくなりました。

#### 【自動車部品関連】

当社が中空ラックバー及びEPS用ウォームホイール等の自動車部品の製造販売を行うほか、子会社のNetzun・ユー・エス・エーInc.(米国)の関連会社エヌティーケー精密アクスル株式会社(米国)でも、自動車部品の製造販売を行っております。

#### 【建設機械部品関連】

当連結会計年度より、当社において、建設機械用旋回輪の製造販売を開始いたしました。

#### 【誘導加熱装置関連】

当社が製造販売するほか、子会社の塩城高周波熱煉有限公司(中国)及び関連会社の韓国熱錬株式会社(韓国)におきましても製造販売を行っております。

子会社の株式会社Netzunハイメックにおきましては、主として航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しており、同じく子会社の株式会社Netzunタクトでは、主として産業用機械を製造販売しております。

また、子会社の株式会社旭電波工業所では、主として産業用機械部品の製造販売を行っております。

### 賃貸事業他

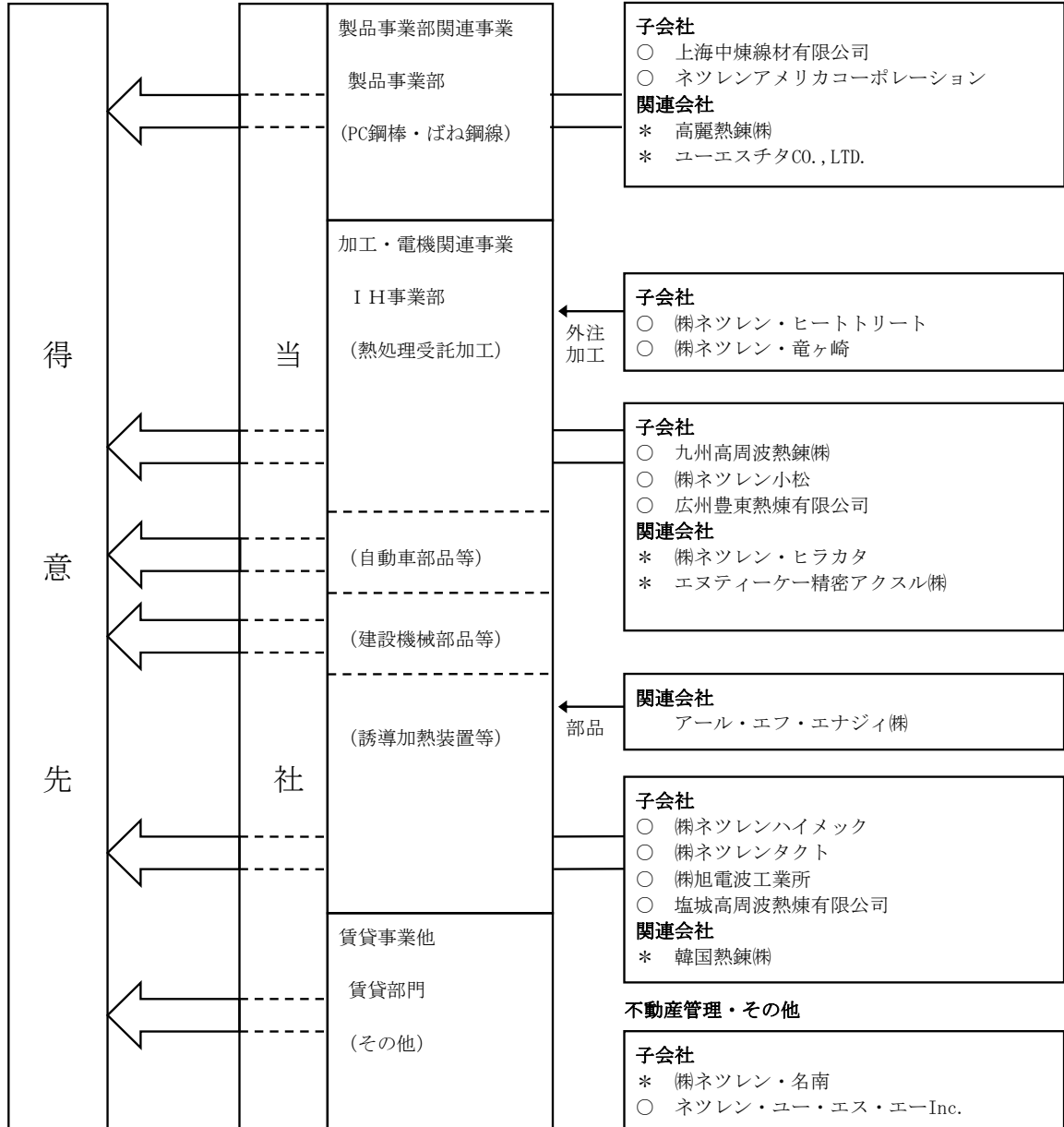
#### 【賃貸事業】

「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が所有するフロア及び当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

#### 【その他】

上記以外の事業であります。

○連結子会社  
\*持分法適用会社



### **3. 経営方針**

#### **(1) 会社の経営の基本方針**

当社は、グループの目指すべき方向を共有し、社会的な責任を全うすることを目的に以下のグループ経営理念を掲げております。

- ① 熱処理技術を中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。
- ② 世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。
- ③ たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。
- ④ 安全及び健康を基本とし、人を育て、活力ある企業グループを目指します。
- ⑤ 地球環境との共生を基本とし、企業の社会的責任を果たします。

#### **(2) 目標とする経営指標**

企業価値の最大化を目指し、収益性及び資本効率の向上に注力しております。

具体的には、ROA（総資産経常利益率）及びROE（自己資本当期純利益率）を中長期的な経営指標としております。

#### **(3) 中長期的な会社の経営戦略**

当社グループは、経営環境の激変により中期経営計画（3ヵ年計画）の策定を一時中断しておりましたが、当連結会計年度において、「たゆまぬ自己変革に努め、常に成長する」企業グループを目指して、2009年度から創業65周年を迎える2011年度までの3年間を実行期間とする第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」を策定しました。

2009年3月に終了した第10次中期経営計画「VALUE UP 10-20」において実行した「成長戦略」等で得た成果をさらに発展すべく、第11次中期経営計画においては、「人材の確保と育成」の経営方針を加えたうえで、第10次中期経営計画で投入した経営資源の果実を獲得することに注力します。

そして、創業65周年（2011年）、さらにその先を睨み、当社グループに属する全員が一致団結し、革新への挑戦を断行し、将来にわたり持続的に成長する企業グループとして飛躍していくことを目指します。

また、持続的な企業価値向上のため、当社グループの事業基盤の強化とともに、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、地球温暖化防止への取り組み等の諸施策も実行してまいります。

#### **(4) 会社の対処すべき課題**

前連結会計年度後半からの経済環境の激変を受け、当社グループにおいても受注が大幅に減少しました。このため、グループ一丸となって、コスト低減努力を継続し、このような経営環境においても利益を確保できるよう、体質改善に努めてまいりました。

また、この方針をさらに推進していくため、2009年度から創業65周年を迎える2011年度までの3年間を実行期間とする第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」を策定し、収益力の強化に取り組みます。

今後は、コスト低減努力の継続はもとより、事業の選択と集中、事業拠点の再編成、新商品の市場投入の早期化、人材育成なども視野に入れ、中期経営計画の方策を確実に実行することにより、経営目標の達成を図ってまいります。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,935	7,455
受取手形及び売掛金	10,853	10,675
リース債権及びリース投資資産	49	41
有価証券	—	600
商品及び製品	469	397
仕掛品	1,000	830
原材料及び貯蔵品	1,203	1,179
繰延税金資産	489	393
その他	2,446	2,249
貸倒引当金	△99	△92
流動資産合計	23,348	23,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,336	15,736
減価償却累計額	△7,722	△7,885
建物及び構築物 (純額)	7,613	7,850
機械装置及び運搬具	34,844	36,534
減価償却累計額	△25,818	△27,511
機械装置及び運搬具 (純額)	9,025	9,023
土地	10,206	9,872
リース資産	25	42
減価償却累計額	△3	△11
リース資産 (純額)	22	31
建設仮勘定	1,807	345
その他	2,048	2,105
減価償却累計額	△1,783	△1,887
その他 (純額)	264	217
有形固定資産合計	28,940	27,340
無形固定資産		
のれん	395	181
その他	166	245
無形固定資産合計	561	427
投資その他の資産		
投資有価証券	7,746	9,026
長期貸付金	276	143
繰延税金資産	11	12
その他	356	489
貸倒引当金	△321	△323
投資その他の資産合計	8,070	9,348
固定資産合計	37,572	37,116
資産合計	60,921	60,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,088	4,130
短期借入金	2,301	2,520
リース債務	13	17
未払法人税等	221	483
繰延税金負債	—	9
賞与引当金	474	444
その他	2,363	2,493
流動負債合計	10,463	10,098
固定負債		
長期借入金	1,660	1,203
リース債務	55	53
繰延税金負債	170	618
退職給付引当金	88	116
役員退職慰労引当金	95	—
負ののれん	0	—
その他	205	296
固定負債合計	2,276	2,289
負債合計	12,739	12,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	36,960	36,835
自己株式	△1,017	△1,370
株主資本合計	47,889	47,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△567	183
為替換算調整勘定	△1,664	△1,503
評価・換算差額等合計	△2,232	△1,320
少数株主持分	2,524	2,367
純資産合計	48,181	48,458
負債純資産合計	60,921	60,846

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	40,846	30,423
売上原価	31,842	25,230
売上総利益	9,004	5,192
販売費及び一般管理費		
販売費	2,646	2,162
一般管理費	2,849	2,793
販売費及び一般管理費合計	5,496	4,955
営業利益	3,507	236
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	254	89
有価証券売却益	0	46
受取保険金及び配当金	62	91
負ののれん償却額	2	0
持分法による投資利益	117	32
助成金収入	—	109
その他	147	158
営業外収益合計	612	554
営業外費用		
支払利息	88	101
たな卸資産廃棄損	53	—
売上債権売却損	25	11
為替差損	46	20
その他	17	14
営業外費用合計	231	147
経常利益	3,887	644
特別利益		
前期損益修正益	1	4
有形固定資産売却益	0	629
投資有価証券売却益	135	59
移転補償金	482	269
その他	—	91
特別利益合計	619	1,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	2	1
有形固定資産除却損	68	373
投資有価証券売却損	73	23
投資有価証券評価損	841	3
減損損失	1,543	154
損害賠償金	320	21
その他	2	68
特別損失合計	2,853	645
税金等調整前当期純利益	1,653	1,053
法人税、住民税及び事業税	506	552
過年度法人税等	73	—
法人税等調整額	△699	310
法人税等合計	△119	863
少数株主利益又は少数株主損失(△)	419	△134
当期純利益	1,353	324

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,418	6,418
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,418	6,418
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,529	5,528
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,528	5,528
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	36,451	36,960
当期変動額		
剰余金の配当	△838	△435
当期純利益	1,353	324
持分法の適用範囲の変動	△6	△13
当期変動額合計	508	△124
当期末残高	36,960	36,835
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△718	△1,017
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
自己株式の取得	△301	△352
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△299	△352
当期末残高	△1,017	△1,370
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,680	47,889
当期変動額		
剰余金の配当	△838	△435
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
当期純利益	1,353	324
自己株式の取得	△301	△352
自己株式の処分	1	0
持分法の適用範囲の変動	△6	△13
当期変動額合計	208	△477
当期末残高	47,889	47,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	921	△567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,488	750
当期変動額合計	△1,488	750
当期末残高	△567	183
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△81	△1,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,582	160
当期変動額合計	△1,582	160
当期末残高	△1,664	△1,503
少数株主持分		
前期末残高	2,096	2,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	△157
当期変動額合計	427	△157
当期末残高	2,524	2,367
純資産合計		
前期末残高	50,616	48,181
当期変動額		
剰余金の配当	△838	△435
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
当期純利益	1,353	324
自己株式の取得	△301	△352
自己株式の処分	1	0
持分法の適用範囲の変動	△6	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,643	754
当期変動額合計	△2,435	276
当期末残高	48,181	48,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,653	1,053
減価償却費	3,151	3,044
減損損失	1,543	154
のれん償却額	57	93
負ののれん償却額	△2	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	107	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△367	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	25
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△95
受取利息及び受取配当金	△282	△116
支払利息	88	101
為替差損益 (△は益)	△8	7
持分法による投資損益 (△は益)	△117	△32
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△628
有形固定資産処分損益 (△は益)	68	373
移転補償金	△482	△269
有価証券売却損益 (△は益)	△0	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	841	3
売上債権の増減額 (△は増加)	4,568	189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△388	274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△979	△961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33	△146
その他	△1,399	1,274
小計	8,075	4,228
利息及び配当金の受取額	292	121
利息の支払額	△87	△103
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,209	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,071	4,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△600
有価証券の売却及び償還による収入	420	—
有形固定資産の取得による支出	△5,160	△2,688
有形固定資産の売却による収入	3	299
移転補償金の受取額	482	269
無形固定資産の取得による支出	—	△139
投資有価証券の取得による支出	△496	△371
投資有価証券の売却による収入	289	308
貸付けによる支出	△84	△27
貸付金の回収による収入	116	29
長期前払費用の取得による支出	△13	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4	—
その他	△112	△148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,558</b>	<b>△3,076</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,310	1,931
短期借入金の返済による支出	△1,166	△1,768
長期借入れによる収入	900	215
長期借入金の返済による支出	△630	△626
自己株式の取得による支出	△301	△352
少数株主からの払込みによる収入	360	—
配当金の支払額	△838	△435
少数株主への配当金の支払額	△54	△49
その他	△1	△15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△422</b>	<b>△1,101</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	982	423
現金及び現金同等物の期首残高	5,941	6,923
現金及び現金同等物の期末残高	6,923	7,346



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称 (株)ネツレン・ヒートトリート、(株)ネツレン・竜ヶ崎、(株)ネツレン小松、ネツレン・ユー・エス・エーInc.、ネツレンアメリカコーポレーション、上海中煉線材有限公司、塩城高周波熱練有限公司、広州豊東熱練有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名 (株)ネツレン・名南

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 (株)ネツレン・名南

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

(株)ネツレン・ヒラカタ、高麗熱練(株)、ユーエスチタCO., LTD.、エヌティーケー精密アクスル(株)

(株)ネツレン・加古川については、当連結会計年度において株式を売却し当社の議決権所有割合が15%未満となり関連会社ではなくなつたため、持分法適用会社から除外しました。

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

アール・エフ・エナジィ(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月25日開催の定時株主総会決議において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。

これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌年から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は113百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)										
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table>	建物	62百万円	その他(借地権)	37百万円	合計	99百万円	短期借入金	53百万円	合計	53百万円	<p>1 当該項目は、重要性が無くなったため、記載を省略しております。</p>
建物	62百万円										
その他(借地権)	37百万円										
合計	99百万円										
短期借入金	53百万円										
合計	53百万円										
<p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金1百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユーエスタタCO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. コマツフォーミングインドネシア</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281百万円</td> </tr> </table>	ユーエスタタCO., LTD.	20百万円	P.T. コマツフォーミングインドネシア	261百万円	計	281百万円	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 当該項目は、重要性が無くなったため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 当該項目は、重要性が無くなったため、記載を省略しております。</p>				
ユーエスタタCO., LTD.	20百万円										
P.T. コマツフォーミングインドネシア	261百万円										
計	281百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
<p>1 特別利益・特別損失の内訳</p> <p>(1) 前期損益修正益は貸倒引当金戻入であります。</p> <p>(2) 有形固定資産売却益は車輛運搬具の売却益であります。</p> <p>(3) 移転補償金は上海中煉線材有限公司にて発生したものであります。</p> <p>(4) 有形固定資産売却損は車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>(5) 有形固定資産除却損の主なものは、機械装置の廃却によるものであります。</p> <p>(6) 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熱処理受託 加工設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 ・機械装置及び 運搬具・土地等</td> <td style="text-align: center;">当社岡山工場 (岡山県総社市)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">自動車部品等 製造設備</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">当社可児工場 (岐阜県可児市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を管理会計上の区分を基準に、工場資産は主として工場単位（事業の相互補完性が認められる場合においては複数工場をひとつのグルーピングとする）、賃貸用資産は主として物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当社岡山工場及び当社可児工場においては、急激な受注量の減少により営業損失となり、かつ翌年度も大きな回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内容は、建物及び構築物330百万円、機械装置及び運搬具752百万円、土地402百万円、その他57百万円です。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は、主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	熱処理受託 加工設備	建物及び構築物 ・機械装置及び 運搬具・土地等	当社岡山工場 (岡山県総社市)	自動車部品等 製造設備	同上	当社可児工場 (岐阜県可児市)	<p>1 特別利益・特別損失の内訳</p> <p>(1) 前期損益修正益は貸倒引当金戻入であります。</p> <p>(2) 有形固定資産売却益は当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸フロア4、5フロアのうち、2フロアを売却したことによるものです。</p> <p>(3) 移転補償金は上海中煉線材有限公司にて発生したものであります。</p> <p>(4) 有形固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものであります。</p> <p>(5) 有形固定資産除却損の主なものは、上海中煉線材有限公司の移転に伴い発生したものであります。</p> <p>(6) 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、資産を管理会計上の区分を基準に、工場資産は主として工場単位（事業の相互補完性が認められる場合においては複数工場をひとつのグルーピングとする）、賃貸用資産は主として物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>①有形固定資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休（売却予定） 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大阪府大阪市 西淀川区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社旧大阪工場跡地については、生産拠点を尼崎工場に移転集約したため、当連結会計年度末現在、遊休資産となっております。当該資産については売却を予定しておりますが、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額34百万円を減損損失として計上しました。その内訳はすべて土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、これには売却予定価額を用いております。</p> <p>②のれん</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置等製造 事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">(株)ネツレンタクト (静岡県浜松市東区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営環境が悪化したことにより株式取得時に想定した超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて当連結会計年度末の残高120百万円を減損損失として認識したものです。</p> <p>なお、当該資産については、回収可能額を零として減損損失を測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休（売却予定） 資産	土地	大阪府大阪市 西淀川区	用途	種類	場所	機械装置等製造 事業	のれん	(株)ネツレンタクト (静岡県浜松市東区)
用途	種類	場所																				
熱処理受託 加工設備	建物及び構築物 ・機械装置及び 運搬具・土地等	当社岡山工場 (岡山県総社市)																				
自動車部品等 製造設備	同上	当社可児工場 (岐阜県可児市)																				
用途	種類	場所																				
遊休（売却予定） 資産	土地	大阪府大阪市 西淀川区																				
用途	種類	場所																				
機械装置等製造 事業	のれん	(株)ネツレンタクト (静岡県浜松市東区)																				
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">792百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">663百万円</p>																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	44,713	—	—	44,713
合計	44,713	—	—	44,713
自己株式				
普通株式	1,115	558	0	1,673
合計	1,115	558	0	1,673

(注) 1. 自己株式の増加558千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加557千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡し等による減少であります。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	217	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	217	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	215	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,935	現金及び預金勘定 7,455
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △12	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △108
現金及び現金同等物 6,923	現金及び現金同等物 7,346

なお、上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,068	19,249	528	40,846	—	40,846
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	5	299	304	(304)	—
計	21,068	19,255	827	41,151	(304)	40,846
営業費用	19,249	17,886	507	37,643	(304)	37,339
営業利益 (又は営業損失)	1,818	1,368	320	3,507	—	3,507
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	16,290	28,041	3,661	47,993	12,928	60,921
減価償却費	898	1,986	211	3,096	55	3,151
減損損失	—	1,543	—	1,543	—	1,543
資本的支出	740	3,620	0	4,361	20	4,382

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,663	13,265	493	30,423	—	30,423
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	20	281	301	(301)	—
計	16,663	13,286	775	30,724	(301)	30,423
営業費用	15,866	14,217	404	30,487	(301)	30,186
営業利益 (又は営業損失)	797	△931	370	236	—	236
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	15,029	26,729	3,447	45,206	15,640	60,846
減価償却費	858	1,969	177	3,005	39	3,044
減損損失	—	120	34	154	—	154
資本的支出	1,227	1,598	182	3,009	4	3,013

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業……PC鋼棒・異形PC鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業……熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等・建設機械部品等
- (3) 賃貸事業他……動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,640百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,748	1,999	99	40,846	—	40,846
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	297	3	—	300	(300)	—
計	39,045	2,002	99	41,147	(300)	40,846
営業費用	35,657	1,673	308	37,639	(300)	37,339
営業利益 (又は営業損失)	3,387	329	△209	3,507	—	3,507
II 資産	41,837	4,217	1,938	47,993	12,928	60,921

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,611	2,495	316	30,423	—	30,423
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	385	—	—	385	(385)	—
計	27,996	2,495	316	30,808	(385)	30,423
営業費用	27,649	2,367	554	30,571	(385)	30,186
営業利益 (又は営業損失)	347	127	△238	236	—	236
II 資産	38,086	5,016	2,103	45,206	15,640	60,846

- (注) 1 国または地域は地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……中国  
 (2) 北米……米国  
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,640百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	2,865	345	20	3,231
II 連結売上高 (百万円)				30,423
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	9.4	1.1	0.1	10.6

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……中国  
 (2) 北米……米国  
 (3) その他……スウェーデン、イタリア

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,047円23銭	1株当たり純資産額	1,070円89銭
1株当たり当期純利益金額	30円85銭	1株当たり当期純利益金額	7円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,353	324
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,353	324
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,886,835	43,469,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,059	5,548
受取手形	1,408	1,142
売掛金	7,926	7,650
リース投資資産	49	41
有価証券	—	600
商品及び製品	363	295
仕掛品	828	705
原材料及び貯蔵品	681	654
前払費用	58	61
繰延税金資産	408	375
短期貸付金	936	379
未収入金	1,337	1,856
その他	9	10
貸倒引当金	△34	△30
流動資産合計	19,036	19,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,128	12,076
減価償却累計額	△6,287	△6,349
建物（純額）	5,841	5,726
構築物	1,556	1,815
減価償却累計額	△1,074	△1,184
構築物（純額）	482	630
機械及び装置	31,389	32,515
減価償却累計額	△24,084	△25,493
機械及び装置（純額）	7,304	7,022
車両運搬具	157	157
減価償却累計額	△138	△141
車両運搬具（純額）	18	15
工具、器具及び備品	1,879	1,937
減価償却累計額	△1,674	△1,766
工具、器具及び備品（純額）	204	171
土地	9,732	9,396
リース資産	17	34
減価償却累計額	△2	△9
リース資産（純額）	15	25
建設仮勘定	1,538	318
有形固定資産合計	25,138	23,307
無形固定資産		
特許権	17	15
水道施設利用権	1	2
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	19	17



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,080	6,153
関係会社株式	3,240	3,289
出資金	5	5
長期貸付金	225	81
従業員に対する長期貸付金	1	6
関係会社長期貸付金	114	292
破産更生債権等	100	237
長期前払費用	10	9
差入保証金	159	158
その他	38	37
貸倒引当金	△321	△441
投資その他の資産合計	8,655	9,831
固定資産合計	33,813	33,156
資産合計	52,850	52,448
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	270	200
買掛金	4,451	3,932
短期借入金	1,995	1,478
1年内返済予定の長期借入金	576	577
リース債務	12	15
未払金	922	1,112
未払費用	756	753
未払法人税等	29	462
未払消費税等	90	2
前受金	125	247
預り金	76	75
賞与引当金	416	411
設備関係支払手形	47	4
その他	16	17
流動負債合計	9,785	9,291
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,632	1,052
リース債務	49	49
繰延税金負債	133	550
退職給付引当金	59	84
役員退職慰労引当金	84	—
その他	204	286
固定負債合計	2,164	2,023
負債合計	11,950	11,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金		
資本準備金	1,535	1,535
その他資本剰余金	3,992	3,992
資本剰余金合計	5,528	5,528
利益剰余金		
利益準備金	945	945
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	784	771
特別償却準備金	7	—
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	1,529	1,470
利益剰余金合計	30,472	30,392
自己株式	△1,017	△1,370
株主資本合計	41,401	40,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△502	165
評価・換算差額等合計	△502	165
純資産合計	40,899	41,134
負債純資産合計	52,850	52,448

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	37,966	27,609
売上原価		
製品期首たな卸高	277	327
当期製品製造原価	29,686	22,137
賃貸事業原価	454	384
当期製品仕入高	594	468
他勘定受入高	105	70
合計	31,119	23,389
他勘定振替高	80	30
製品期末たな卸高	327	295
製品売上原価	30,711	23,063
売上総利益	7,255	4,546
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,266	911
役員報酬	286	253
給料	896	871
賞与引当金繰入額	139	140
福利厚生費	348	342
減価償却費	87	76
技術研究費	792	663
その他	973	924
販売費及び一般管理費合計	4,791	4,185
営業利益	2,464	361
営業外収益		
受取利息	30	17
有価証券利息	6	6
受取配当金	531	147
有価証券売却益	0	46
受取保険金及び配当金	60	88
その他	105	174
営業外収益合計	734	481
営業外費用		
支払利息	58	54
たな卸資産廃棄損	26	—
売上債権売却損	25	11
為替差損	41	17
その他	11	7
営業外費用合計	163	90
経常利益	3,035	751

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	—	1
有形固定資産売却益	0	629
投資有価証券売却益	137	60
受取保険金	—	91
特別利益合計	137	782
<b>特別損失</b>		
有形固定資産売却損	—	1
有形固定資産除却損	68	61
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	835	3
減損損失	1,543	34
損害賠償金	320	21
貸倒引当金繰入額	—	119
子会社株式評価損	—	243
その他	0	6
特別損失合計	2,780	489
税引前当期純利益	391	1,044
法人税、住民税及び事業税	127	477
過年度法人税等	73	—
法人税等調整額	△198	211
法人税等合計	2	688
当期純利益	389	356

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,418	6,418
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,418	6,418
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,535	1,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,535	1,535
その他資本剰余金		
前期末残高	3,993	3,992
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,992	3,992
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	945	945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	945	945
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	798	784
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	9
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△22
当期変動額合計	△14	△12
当期末残高	784	771
特別償却準備金		
前期末残高	14	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	7	—
別途積立金		
前期末残高	25,206	27,206
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	27,206	27,206
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,957	1,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△838	△435
別途積立金の積立	△2,000	—
当期純利益	389	356
固定資産圧縮積立金の積立	—	△9
固定資産圧縮積立金の取崩	14	22
特別償却準備金の取崩	7	7
当期変動額合計	△2,427	△59
<b>当期末残高</b>	<b>1,529</b>	<b>1,470</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△717	△1,017
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△301	△352
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△299	△352
当期末残高	△1,017	△1,370
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,151	41,401
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△838	△435
当期純利益	389	356
自己株式の取得	△301	△352
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△749	△432
当期末残高	41,401	40,969
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	876	△502
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,378	667
当期変動額合計	△1,378	667
当期末残高	△502	165
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△0	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,027	40,899
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△838	△435
当期純利益	389	356
自己株式の取得	△301	△352
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,378	667
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2,127</b>	<b>234</b>
当期末残高	40,899	41,134

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



**6. その他**

役員の変動

新任取締役候補 (平成22年6月25日付)

役職名	氏名	現在の役職名
取締役 IH事業部副事業部長	<small>なかお やすゆき</small> 中尾 安幸	理事 IH事業部副事業部長

平成22年6月25日開催予定の定時株主総会の承認を経て正式決定される予定であります。

なお、平成22年4月1日付の役員の変動につきましては、平成22年2月5日に開示しております。